

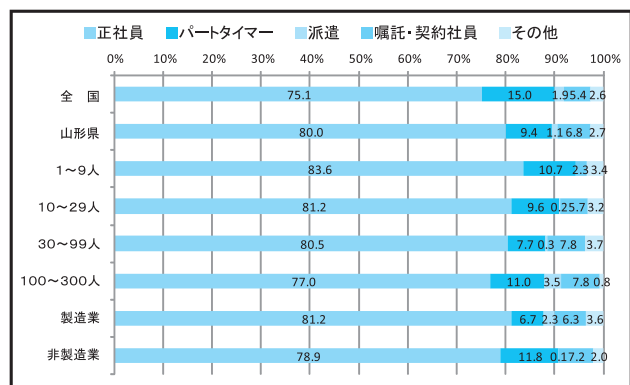
平成26年度 山形県の中小企業労働事情実態調査概要

本会では、中小企業の労働事情を把握し、労働対策の確立並びに適切な労働方針を策定するため、毎年「中小企業労働実態調査」を実施しており、平成26年7月1日現在で、従業員300人以下の県内の製造業440事業所、非製造業360事業所、合計800事業所を対象に全国統一調査票による郵送調査を行い、430事業所（製造業:203事業所、非製造業:227事業所）からご回答をいただきました。

このたび、結果がまとまりましたので主なものをご紹介します。

1 雇用形態別構成比

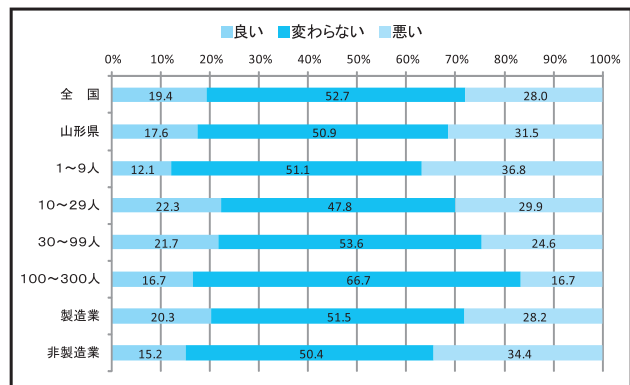
雇用形態別構成比をみると、「正社員」(80.0%)が多く、次いで「パートタイマー」(9.4%)、「嘱託・契約社員」(6.8%)の順となっている。規模別にみると、全ての規模で、「正社員」が、最も多く、次いで多いのが「30～99人」以外では、「パートタイマー」となっている。業種別でみると「製造業」、「非製造業」とも、「正社員」、「パートタイマー」、「嘱託・契約社員」の順となっている。



2 経営状況

経営状況をみると、「変わらない」50.9%と最も多く、次いで「悪い」31.5%、「良い」17.6%がとなっており、昨年度(18.0%)と比べ0.4ポイント減となっている。規模別でみると、昨年は規模が大きい事業所ほど経営状況や良かったが、今年度は、「100人～300人」16.7%と昨年度(43.5%)と比べ26.8ポイント減少している。

業種別でみると、「製造業」では、「良い」が20.3%と昨年度(22.7%)と比べ、2.4ポイント減少し、「非製造業」では「良い」が15.2%で昨年度(13.2%)と比べ、2.0ポイント改善している。



3 経営上の障害（複数回答）

経営上の障害をみると、「原材料・仕入品の高騰」(48.2%)、次いで「同業他社との競争激化」(36.9%)の順となっている。

規模別でみると「1～9人」では、「販売不振・受注の減少」(46.4%)となっており、次いで「原材料・仕入品の高騰」44.1%となっている。「100人～300人」では、「原材料・仕入品の高騰」(61.1%)、次いで「労働力不足(量の不足)」(44.4%)、「人材不足」(38.9%)となっている。

業種別でみると、「製造業」では、「原材料・仕入品の高騰」(55.0%)と最も多く、次いで「販売不振・受注の減少」(37.0%)となっており、「非製造業」では、「同業他社との競争激化」(43.0%)、次いで「原材料・仕入品の高騰」(42.2%)となっている。